

平成 23 年 度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青 森 県 監 査 委 員

青 監 査 第 34 号

平 成 24 年 9 月 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	工 藤 兼 光
同	岡 元 行 人

平成23年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成23年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 23 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第 4	決算の概要	
I	総 括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳 入	
第 1 款	県 税	13
第 2 款	地方消費税清算金	14
第 3 款	地方譲与税	14
第 4 款	地方特例交付金	15
第 5 款	地方交付税	15
第 6 款	交通安全対策特別交付金	15
第 7 款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	19
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	20
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	21

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	24
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	25
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	27
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	29
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	30

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	31
(2)	青森県肢体不自由児施設特別会計	32
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	33
(4)	青森県証紙特別会計	34
(5)	青森県管理特別会計	35
(6)	青森県下水道事業特別会計	36
(7)	青森県駐車場事業特別会計	37
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	38
(9)	青森県就農支援資金特別会計	39
(10)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	40

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	42
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	43
Ⅲ 財 産	
1 公有財産	44
2 物 品	48
3 債 権	49
4 基 金	50
別 表	
1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	54
2 県税徴収状況	56
3 不納欠損状況	58
4 収入未済状況	60
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	64
6 一般会計翌年度繰越状況	66
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	68
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	70

平成 23 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	73
第 2 審査の方法	73
第 3 審査の結果及び意見	73
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	73
2 青森県土地開発基金	74
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	74

歳入歳出決算審査意見書

平成23年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成23年度青森県一般会計
- 2 平成23年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成23年度一般会計及び平成23年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既の実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成23年度一般会計及び平成23年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成23年度の当初予算は、県税収入等の歳入環境が不透明な中、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力の徹底を図ることとし、「収支均衡型の財政運営の実現を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮すること」及び「県債発行総額を抑制し、県債残高の圧縮に向けて努力すること」に留意するとともに「平成23年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、産業・雇用対策や東北新幹線全線開業対策について積極的な対応を図ることとした。また、切れ目ない予算執行を行うため、平成22年度2月補正予算を一体で編成することにより、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安全・安心のために最大限対応することとした。

その結果、年間総合予算として編成された一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,928億円となり、前年度当初予算に対して5億円、0.1%の増となった。

また、財源不足額（基金取崩額）を前年度当初予算から大幅に改善させ、実質的に収支均衡予算を達成したほか、県債発行総額は、前年度当初予算より大幅に減少した。

その後、東日本大震災に係る生活再建・産業復興関連経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、8,292億9,070万余円となり、前年度の予算現額に比べ6.6%の増加となっている。

次に、決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,817億2,779万余円、歳出総額7,653億9,442万余円となっており、歳入歳出差引額は、163億3,337万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、20億5,341万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,981億9,402万余円、歳出総額1,925億8,166万余円となっており、歳入歳出差引額は、56億1,235万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、55億5,088万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、35.8%と前年度同

様の割合にとどまっております、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が64.2%と依然として高い構成となっている。

主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.30706となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から3.9ポイント悪化し96.2%と高い水準にあり、依然として財政構造は硬直化している。また、実質公債費比率は18.0%と前年度から0.1ポイント下降している。なお、引き続き実質公債費比率が18.0%以上のため、地方債の発行について総務大臣の許可が必要となり、公債費の適正管理が引き続き求められる。

一般会計の県債残高は、1兆2,982億円余と前年度より76億円余の減となっているが、臨時財政対策債を除いた残高では、9,930億円余と前年度より451億円余の減となっている。

また、基金取崩額は、17億円余となっており、前年度の取崩額40億円余から23億円余の減となっている。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成23年度においては、当初予算で実質的に収支均衡を達成するなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、東日本大震災の影響等により、県税収入等の歳入環境が厳しさを増す一方で、震災対応に万全を期す必要があることなどから、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政力に見合った財政構造の構築など持続可能な財政基盤の確立を目指して、財政健全化の努力を継続していくこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持するとともに、より安定した地方財源の確保について、引き続き、国に対して強力に要請していく必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と集中をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、震災からの早期復旧・復興と本県産業の更なる振興並びに県民福祉の増進に努められるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、354億3,594万余円であり、このうち主なものは、諸収入317億6,316万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分310億3,839万余円）及び県税33億9,763万余円（うち個人県民税26億6,959万余円）である。収入未済額が前年度より66億219万余円（22.9%）増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が65億3,082万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は、4億4,503万余円であり、このうち主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計2億4,832万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計1億4,336万余円である。収入未済額が前年度より2億2,571万余円（33.7%）減少した主な理由は、青森県農業改良資金特別会計2億2,174万余円が皆減したことによる。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされ、県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分を除いた収入未済額は、前年度より1億5,434万余円減少している。

財政環境が一段と厳しさを増している中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

歳出については、支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約については、契約書に記載すべき事項の不備や入札保証金・契約保証金の免除等に関する事務手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な入札・契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、従来にも増して管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き、実態を十分把握し、有効活用を図るとともに、利用の見込みのない財産については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど、その解消を一層進められたい。

(5) 財務事務の適正執行について

平成23年度の監査結果において、財務事務の執行等に係る指摘事項等の総数は181件で、前年度に比較して2件の減少にとどまっているものの、このうちの指摘事項については72件と、前年度と比較して21件減少しており、改善努力が認められる。

しかし、依然として事務手続の遅延、契約書記載事項の不備など財務事務の基本的事項の誤りが多数見受けられた。

これらの多くは、一部職員の財務事務に対する理解が不足していたことや管理監督者等の確認事務が不十分なためチェック機能が十分働いていなかったことなどに起因していると考えられる。

したがって、管理監督者をはじめとした財務事務に携わる職員は、日頃から、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等のルールについて一層理解を深め、遵守するほか、自己検査等内部チェック体制の一層の充実強化を図るなど、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への更なる取組を着実に進める一方で、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、より効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	829,290,708,069	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	94.3	92.3
特 別 会 計	195,552,295,237	198,194,021,244	192,581,669,649	5,612,351,595	101.4	98.5
青森県公債費特別会計	169,642,602,000	169,607,887,219	169,607,887,219	0	100.0	100.0
青森県肢体不自由児 施設特別会計	2,133,428,387	2,134,381,422	2,115,326,151	19,055,271	100.0	99.2
青森県港湾整備事業 特別会計	3,345,088,300	2,620,547,295	2,538,879,230	81,668,065	78.3	75.9
青森県証紙特別会計	2,737,965,000	2,649,103,574	2,539,515,244	109,588,330	96.8	92.8
青森県管理特別会計	203,747,000	237,485,321	198,455,640	39,029,681	116.6	97.4
青森県下水道事業 特別会計	3,917,895,550	3,354,975,634	3,228,147,160	126,828,474	85.6	82.4
青森県駐車場事業 特別会計	355,957,000	363,557,340	326,430,644	37,126,696	102.1	91.7
青森県鉄道施設事業 特別会計	6,261,581,000	5,911,739,573	5,526,534,467	385,205,106	94.4	88.3
青森県就農支援資金 特別会計	90,472,000	90,477,426	33,956,000	56,521,426	100.0	37.5
青森県母子寡婦福祉 資金特別会計	411,216,000	463,173,318	340,607,262	122,566,056	112.6	82.8
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	5,995,946,000	10,193,043,892	5,995,632,221	4,197,411,671	170.0	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	324,042,000	339,678,152	13,412,340	326,265,812	104.8	4.1
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355,000	227,971,078	116,886,071	111,085,007	172.2	88.3
合 計	1,024,843,003,306	979,921,817,154	957,976,093,334	21,945,723,820	95.6	93.5

ア 一般会計においては、歳入総額781,727,795,910円、歳出総額765,394,423,685円で、歳入歳出差引額は、16,333,372,225円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は94.3%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は92.3%である。

イ 特別会計においては、歳入総額198,194,021,244円、歳出総額192,581,669,649円で、歳入歳出差引額は、5,612,351,595円である。

また、予算収入率は101.4%であり、執行率は98.5%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額979,921,817,154円、歳出総額957,976,093,334円で、歳入歳出差引額は、21,945,723,820円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	781,727,795,910	198,194,021,244	735,143,494,283	212,161,664,804	46,584,301,627	△ 13,967,643,560	
歳出総額 B	765,394,423,685	192,581,669,649	723,734,792,094	207,614,849,020	41,659,631,591	△ 15,033,179,371	
形式収支額 (A-B) C	16,333,372,225	5,612,351,595	11,408,702,189	4,546,815,784	4,924,670,036	1,065,535,811	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	577,000	0	54,146,950	0	△ 53,569,950	0
	繰越明許費 繰越額	14,242,489,242	61,471,000	7,043,796,460	84,022,000	7,198,692,782	△ 22,551,000
	事故繰越し 繰越額	36,891,400	0	1,792,301,166	80,887,237	△ 1,755,409,766	△ 80,887,237
	計 D	14,279,957,642	61,471,000	8,890,244,576	164,909,237	5,389,713,066	△ 103,438,237
実質収支額 (C-D)	2,053,414,583	5,550,880,595	2,518,457,613	4,381,906,547	△ 465,043,030	1,168,974,048	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	1,026,708,000	0	1,259,229,000	0	△ 232,521,000	0	
単年度収支額	△ 465,043,030	1,168,974,048	1,259,941,082	697,207,402	△ 1,724,984,112	471,766,646	

ア 形式収支額は、一般会計 16,333,372,225 円、特別会計 5,612,351,595 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 4,924,670,036 円、特別会計では 1,065,535,811 円それぞれ増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,053,414,583 円、特別会計 5,550,880,595 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 465,043,030 円減少し、特別会計では 1,168,974,048 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 465,043,030 円の赤字、特別会計は 1,168,974,048 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 (23年度－22年度)
経常収支比率（注1）	% 98.1	% 92.3	% 96.2	ポイント 3.9
実質公債費比率（注2）	% 17.8	% 18.1	% 18.0	ポイント △0.1
財政力指数（注3）	0.32684	0.31597	0.30706	△0.00891

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 (23年度－22年度)
県 債 残 高	百万円 1,297,884	百万円 1,305,920	百万円 1,298,239	百万円 △7,681
臨時財政対策債を除いた県債残高	百万円 1,082,688	百万円 1,038,188	百万円 993,050	百万円 △45,138

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	829,290,708,069	817,451,134,572	781,727,795,910	287,398,190	35,435,940,472	△47,562,912,159	94.3	95.6
22	777,646,198,308	764,245,404,459	735,143,494,283	268,165,476	28,833,744,700	△42,502,704,025	94.5	96.2
増減	51,644,509,761	53,205,730,113	46,584,301,627	19,232,714	6,602,195,772	△5,060,208,134	△0.2	△0.6

ア 予算現額 829,290,708,069 円に対し、収入済額は 781,727,795,910 円で、予算収入率は 94.3% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 46,584,301,627 円 (6.3%) 増加している。

これは、主として、地方交付税で 30,013,402,000 円及び国庫支出金で 15,755,883,926 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、95.6% である。

エ 不納欠損額は 287,398,190 円で、このうち主なものは県税 238,397,708 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 19,232,714 円 (7.2%) 増加している。

オ 収入未済額は 35,435,940,472 円で、このうち主なものは諸収入 31,763,162,070 円である。

また、収入未済額は、前年度より 6,602,195,772 円 (22.9%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 32.0%、国庫支出金 17.6%、県税 15.1%、県債 11.9% 及び諸収入 10.2% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	829,290,708,069	765,394,423,685	2,577,000	53,446,568,377	140,175,900	53,589,321,277	10,306,963,107	92.3
22	777,646,198,308	723,734,792,094	317,080,950	41,403,484,491	5,028,712,628	46,749,278,069	7,162,128,145	93.1
増減	51,644,509,761	41,659,631,591	△ 314,503,950	12,043,083,886	△ 4,888,536,728	6,840,043,208	3,144,834,962	△ 0.8

ア 予算現額 829,290,708,069 円に対し、支出済額は 765,394,423,685 円で、執行率は 92.3%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 41,659,631,591 円 (5.8%) 増加している。

これは、主として、商工費で 13,489,898,583 円、環境保健費で 13,067,287,981 円及び総務費で 10,955,087,073 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、53,589,321,277 円で、前年度より 6,840,043,208 円 (14.6%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が警察費で 2,577,000 円、繰越明許費が 53,446,568,377 円でその主なものは土木費 19,901,928,683 円、農林水産業費 16,227,901,874 円及び災害復旧費 6,319,937,009 円、事故繰越しが 140,175,900 円でその主なものは農林水産業費 53,452,500 円及び災害復旧費 50,723,400 円である。

エ 不用額は 10,306,963,107 円で、このうち主なものは農林水産業費 2,410,024,533 円、環境保健費 1,679,405,163 円、総務費 1,429,047,164 円、民生費 1,155,136,294 円、労働費 834,322,474 円及び商工費 709,495,627 円である。

また、不用額は、前年度より 3,144,834,962 円 (43.9%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 19.1%、公債費 15.8%、民生費 11.6%、商工費 11.4% 及び土木費 10.1%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	195,552,295,237	198,652,679,162	198,194,021,244	13,624,613	445,033,305	2,641,726,007	101.4	99.8
22	209,766,489,000	212,832,859,892	212,161,664,804	443,232	670,751,856	2,395,175,804	101.1	99.7
増減	△ 14,214,193,763	△ 14,180,180,730	△ 13,967,643,560	13,181,381	△ 225,718,551	246,550,203	0.3	0.1

ア 予算現額 195,552,295,237 円に対し、収入済額は 198,194,021,244 円で、予算収入率は 101.4% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 13,967,643,560 円 (6.6%) 減少している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 5,693,004,058 円増加したが、青森県鉄道施設事業特別会計で 9,536,901,055 円及び青森県公債費特別会計で 8,127,080,779 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8% である。

エ 不納欠損額は 13,624,613 円で、これは青森県林業・木材産業改善資金特別会計 12,631,727 円及び青森県港湾整備事業特別会計 992,886 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 13,181,381 円 (2,973.9%) 増加している。

オ 収入未済額は 445,033,305 円で、このうち主なものは青森県母子寡婦福祉資金特別会計 248,327,494 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 143,362,156 円である。

また、収入未済額は、前年度より 225,718,551 円 (33.7%) 減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	195,552,295,237	192,581,669,649	0	1,696,574,200	0	1,696,574,200	1,274,051,388	98.5
22	209,766,489,000	207,614,849,020	0	532,525,000	87,687,237	620,212,237	1,531,427,743	99.0
増減	△ 14,214,193,763	△ 15,033,179,371	0	1,164,049,200	△ 87,687,237	1,076,361,963	△ 257,376,355	△ 0.5

ア 予算現額 195,552,295,237 円に対し、支出済額は 192,581,669,649 円で、執行率は 98.5%である。

イ 支出済額は、前年度より 15,033,179,371 円 (7.2%) 減少している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 4,807,009,023 円増加したが、青森県鉄道施設事業特別会計で 9,625,905,866 円及び青森県公債費特別会計で 8,127,080,779 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、1,696,574,200 円で、前年度より 1,076,361,963 円 (173.5%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、このうち主なものは青森県港湾整備事業特別会計 796,256,200 円及び青森県下水道事業特別会計 668,652,000 円である。

エ 不用額は 1,274,051,388 円で、このうち主なものは青森県鉄道施設事業特別会計 514,380,533 円、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 310,629,660 円及び青森県証紙特別会計 198,449,756 円である。

また、不用額は、前年度より 257,376,355 円 (16.8%) 減少している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	117,348,751,000	121,404,204,573	117,768,175,782	238,397,708	3,397,631,083	419,424,782	100.4	97.0
22	122,890,823,000	127,648,828,490	123,873,030,108	233,285,363	3,542,513,019	982,207,108	100.8	97.0
増減	△ 5,542,072,000	△ 6,244,623,917	△ 6,104,854,326	5,112,345	△ 144,881,936	△ 562,782,326	△ 0.4	0.0

ア 県税の歳入構成比は、15.1%で、前年度の16.9%より1.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、117,768,175,782円で、前年度より6,104,854,326円(4.9%)減少している。
これは、主として、不動産取得税で4,559,771,294円及び法人事業税で675,559,405円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.0%である。

オ 不納欠損額は238,397,708円で、このうち主なものは個人県民税148,728,354円、不動産取得税38,867,353円及び旧法による軽油引取税21,773,311円である。

また、不納欠損額は、前年度より5,112,345円(2.2%)増加している。

カ 収入未済額は3,397,631,083円で、このうち主なものは個人県民税2,669,597,180円及び自動車税334,259,841円である。

また、収入未済額は、前年度より144,881,936円(4.1%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	26,490,649,000	26,490,649,565	26,490,649,565	0	0	565	100.0	100.0
22	26,733,705,000	26,733,705,003	26,733,705,003	0	0	3	100.0	100.0
増減	△ 243,056,000	△ 243,055,438	△ 243,055,438	0	0	562	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は、3.4%で、前年度の3.6%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、26,490,649,565円で、前年度より243,055,438円（0.9%）減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	19,052,830,000	19,052,830,351	19,052,830,351	0	0	351	100.0	100.0
22	18,553,193,000	18,553,193,060	18,553,193,060	0	0	60	100.0	100.0
増減	499,637,000	499,637,291	499,637,291	0	0	291	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は、2.4%で、前年度の2.5%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、19,052,830,351円で、前年度より499,637,291円（2.7%）増加している。

これは、主として、地方揮発油譲与税で317,373,000円、石油ガス譲与税で23,196,000円及び航空機燃料譲与税で10,902,000円減少したが、地方法人特別譲与税で851,103,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,172,605,000	1,172,605,000	1,172,605,000	0	0	0	100.0	100.0
22	1,568,755,000	1,568,755,000	1,568,755,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 396,150,000	△ 396,150,000	△ 396,150,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は、0.2%である。

イ 収入済額は、1,172,605,000円で、前年度より396,150,000円（25.3%）減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	250,279,966,000	250,279,966,000	250,279,966,000	0	0	0	100.0	100.0
22	220,266,564,000	220,266,564,000	220,266,564,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	30,013,402,000	30,013,402,000	30,013,402,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は、32.0%で、前年度の30.0%より2.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、250,279,966,000円で、前年度より30,013,402,000円（13.6%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	465,154,000	465,154,000	465,154,000	0	0	0	100.0	100.0
22	482,796,000	482,796,000	482,796,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 17,642,000	△ 17,642,000	△ 17,642,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は、0.1%である。

イ 収入済額は、465,154,000円で、前年度より17,642,000円（3.7%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	4,767,456,736	4,792,124,031	4,750,388,747	5,773,938	35,961,346	△17,067,989	99.6	99.1
22	5,393,762,872	5,425,740,794	5,380,352,023	7,790,874	37,597,897	△13,410,849	99.8	99.2
増減	△626,306,136	△633,616,763	△629,963,276	△2,016,936	△1,636,551	△3,657,140	△0.2	△0.1

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は、0.6%で、前年度の0.7%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、4,750,388,747円で、前年度より629,963,276円（11.7%）減少している。これは、主として、総務負担金で29,237,133円、農林水産業分担金で8,765,907円及び災害復旧負担金で3,343,209円増加したが、農林水産業負担金で363,068,877円及び土木負担金で308,503,830円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木負担金及び農林水産業負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.1%である。

オ 不納欠損額は5,773,938円で、このうち主なものは民生負担金5,758,900円である。また、不納欠損額は、前年度より2,016,936円（25.9%）減少している。

カ 収入未済額は35,961,346円で、このうち主なものは民生負担金35,366,857円である。また、収入未済額は、前年度より1,636,551円（4.4%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	5,334,838,000	5,625,716,772	5,387,012,076	342,747	238,361,949	52,174,076	101.0	95.8
22	5,787,171,000	6,002,730,684	5,785,989,990	318,951	216,421,743	△1,181,010	99.9	96.4
増減	△452,333,000	△377,013,912	△398,977,914	23,796	21,940,206	53,355,086	1.1	△0.6

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は、0.7%で、前年度の0.8%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、5,387,012,076円で、前年度より398,977,914円(6.9%)減少している。これは、主として、土木使用料で295,663,054円及び警察手数料で60,254,670円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、101.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料及び警察手数料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、95.8%である。

オ 不納欠損額は342,747円で、これは土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より23,796円(7.5%)増加している。

カ 収入未済額は238,361,949円で、このうち主なものは土木使用料233,755,395円である。また、収入未済額は、前年度より21,940,206円(10.1%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	163,402,042,640	137,743,488,559	137,743,488,559	0	0	△25,658,554,081	84.3	100.0
22	144,198,899,373	121,987,604,633	121,987,604,633	0	0	△22,211,294,740	84.6	100.0
増減	19,203,143,267	15,755,883,926	15,755,883,926	0	0	△3,447,259,341	△0.3	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は、17.6%で、前年度の16.6%より1.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、137,743,488,559円で、前年度より15,755,883,926円(12.9%)増加し

ている。これは、主として、総務国庫補助金で8,748,959,139円減少したが、環境保健国庫補助金で9,952,411,011円、商工国庫補助金で6,492,195,066円、労働国庫補助金で3,640,675,000円及び農林水産業国庫補助金で2,966,046,123円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、84.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,497,862,000	1,502,162,639	1,501,338,615	0	824,024	3,476,615	100.2	99.9
22	2,716,146,000	2,769,233,761	2,768,001,252	445,500	787,009	51,855,252	101.9	100.0
増減	△1,218,284,000	△1,267,071,122	△1,266,662,637	△445,500	37,015	△48,378,637	△1.7	△0.1

ア 財産収入の歳入構成比は、0.2%で、前年度の0.4%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、1,501,338,615円で、前年度より1,266,662,637円(45.8%)減少している。これは、主として、不動産売払収入で970,321,050円及び利子及び配当金で226,677,414円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、生産物売払収入が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.9%である。

オ 収入未済額は824,024円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より37,015円(4.7%)増加している。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	293,830,000	296,867,814	296,867,814	0	0	3,037,814	101.0	100.0
22	404,920,000	420,775,046	420,775,046	0	0	15,855,046	103.9	100.0
増減	△ 111,090,000	△ 123,907,232	△ 123,907,232	0	0	△ 12,817,232	△ 2.9	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は、0.04%で、前年度の0.06%より0.02ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、296,867,814円で、前年度より123,907,232円(29.4%)減少している。

これは、教育寄附金で665,637円増加したが、一般寄附金で68,111,246円及び環境保健寄附金で56,461,623円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、101.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	35,055,785,000	33,925,317,891	33,925,317,891	0	0	△ 1,130,467,109	96.8	100.0
22	28,142,029,000	27,412,639,686	27,412,639,686	0	0	△ 729,389,314	97.4	100.0
増減	6,913,756,000	6,512,678,205	6,512,678,205	0	0	△ 401,077,795	△ 0.6	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は、4.3%で、前年度の3.7%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、33,925,317,891円で、前年度より6,512,678,205円(23.8%)増加している。

これは、特別会計繰入金で89,385,855円減少したが、基金繰入金で6,602,064,060円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、96.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金繰入金が減となったことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	10,154,996,576	10,154,997,651	10,154,997,651	0	0	1,075	100.0	100.0
22	4,379,669,063	4,379,669,594	4,379,669,594	0	0	531	100.0	100.0
増減	5,775,327,513	5,775,328,057	5,775,328,057	0	0	544	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は、1.3%で、前年度の0.6%より0.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、10,154,997,651円で、これは平成22年度一般会計歳入歳出差引残高11,408,702,189円から財政調整基金へ繰り入れた額1,259,229,000円を差し引いたものに、青森県農業改良資金特別会計を廃止し、青森県就農支援資金特別会計を新設したことによって生じた剰余金5,524,462円を加えたもので、前年度より5,775,328,057円(131.9%)増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	79,716,542,117	111,240,783,060	79,434,737,193	42,883,797	31,763,162,070	△281,804,924	99.6	71.4
22	66,987,065,000	91,437,468,708	66,374,718,888	26,324,788	25,036,425,032	△612,346,112	99.1	72.6
増減	12,729,477,117	19,803,314,352	13,060,018,305	16,559,009	6,726,737,038	330,541,188	0.5	△1.2

ア 諸収入の歳入構成比は、10.2%で、前年度の9.0%より1.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、79,434,737,193円で、前年度より13,060,018,305円(19.7%)増加している。これは、主として、商工貸付金収入で12,427,731,747円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は、71.4%である。

オ 不納欠損額は42,883,797円で、このうち主なものは雑入20,189,958円及び農林水産業貸付金収入15,601,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より 16,559,009 円（62.9%）増加している。

カ 収入未済額は 31,763,162,070 円で、このうち主なものは雑入 31,495,308,353 円である。

また、収入未済額は、前年度より 6,726,737,038 円（26.9%）増加している。

第 15 款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	114,257,400,000	93,304,266,666	93,304,266,666	0	0	△ 20,953,133,334	81.7	100.0
22	129,140,700,000	109,155,700,000	109,155,700,000	0	0	△ 19,985,000,000	84.5	100.0
増減	△ 14,883,300,000	△ 15,851,433,334	△ 15,851,433,334	0	0	△ 968,133,334	△ 2.8	0.0

ア 県債の歳入構成比は、11.9%で、前年度の 14.8%より 2.9ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、93,304,266,666 円で、前年度より 15,851,433,334 円（14.5%）減少している。これは、主として、一般公共事業債で 6,694,000,000 円増加したが、臨時財政対策債で 11,936,500,000 円及び公共事業等債で 8,612,000,000 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、81.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	1,384,401,000	1,368,839,107	0	0	0	0	15,561,893	98.9
22	1,145,634,000	1,128,200,051	0	0	0	0	17,433,949	98.5
増減	238,767,000	240,639,056	0	0	0	0	△1,872,056	0.4

ア 議会費の歳出構成比は、0.2%である。

イ 支出済額は、1,368,839,107円で、前年度より240,639,056円(21.3%)増加している。これは、議会費で160,432,334円及び事務局費で80,206,722円増加したことによるものである。

ウ 不用額は15,561,893円で、このうち主なものは議会費13,142,629円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	58,807,961,424	52,452,420,423	0	4,926,493,837	0	4,926,493,837	1,429,047,164	89.2
22	43,052,673,520	41,497,333,350	0	218,283,000	448,951,424	667,234,424	888,105,746	96.4
増減	15,755,287,904	10,955,087,073	0	4,708,210,837	△448,951,424	4,259,259,413	540,941,418	△7.2

ア 総務費の歳出構成比は、6.9%で、前年度の5.7%より1.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、52,452,420,423円で、前年度より10,955,087,073円(26.4%)増加している。これは、主として、財産管理費で10,182,451,200円減少したが、防災総務費で17,613,461,481円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は4,926,493,837円で、このうち主なものは新幹線建設対策費4,855,891,837円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,429,047,164円で、このうち主なものは新幹線建設対策費932,202,085円、一般管理費148,405,151円及び防災総務費90,393,604円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	92,288,564,295	89,108,203,001	0	1,989,225,000	36,000,000	2,025,225,000	1,155,136,294	96.6
22	90,918,893,000	88,987,595,730	0	843,019,000	55,531,295	898,550,295	1,032,746,975	97.9
増減	1,369,671,295	120,607,271	0	1,146,206,000	△19,531,295	1,126,674,705	122,389,319	△1.3

ア 民生費の歳出構成比は、11.6%で、前年度の12.3%より0.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、89,108,203,001円で、前年度より120,607,271円(0.1%)増加している。

これは、主として、児童福祉総務費で899,936,969円及び社会福祉総務費で375,750,337円減少したが、障害者福祉費で592,226,619円、老人医療対策費で511,979,368円及び救助費で324,862,168円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,989,225,000円で、このうち主なものは老人福祉費860,053,000円及び障害者福祉費782,430,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

事故繰越し36,000,000円は老人福祉費で、これは大雪の影響により所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は1,155,136,294円で、このうち主なものは障害者福祉費359,045,454円、扶助費222,919,528円、児童福祉総務費188,361,334円及び老人福祉費170,811,701円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	45,452,877,772	41,614,160,485	0	2,159,312,124	0	2,159,312,124	1,679,405,163	91.6
22	31,674,175,000	28,546,872,504	0	695,548,000	795,198,772	1,490,746,772	1,636,555,724	90.1
増減	13,778,702,772	13,067,287,981	0	1,463,764,124	△795,198,772	668,565,352	42,849,439	1.5

ア 環境保健費の歳出構成比は、5.4%で、前年度の3.9%より1.5ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、41,614,160,485円で、前年度より13,067,287,981円(45.8%)増加している。これは、主として、環境政策総務費で8,339,232,669円及び医務費で4,180,881,660円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は2,159,312,124円で、このうち主なものは廃棄物対策費1,842,899,124円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は1,679,405,163円で、このうち主なものは廃棄物対策費1,102,295,242円、医務費149,262,835円及び予防費146,475,515円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	17,200,318,000	16,365,995,526	0	0	0	0	834,322,474	95.1
22	10,359,474,000	9,838,144,648	104,934,000	0	0	104,934,000	416,395,352	95.0
増減	6,840,844,000	6,527,850,878	△104,934,000	0	0	△104,934,000	417,927,122	0.1

ア 労働費の歳出構成比は、2.1%で、前年度の1.4%より0.7ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、16,365,995,526円で、前年度より6,527,850,878円(66.4%)増加している。これは、主として、雇用対策費で5,887,026,286円増加したことによるものである。

ウ 不用額は834,322,474円で、このうち主なものは雇用対策費762,649,189円、職業訓練校費58,960,336円及び職業訓練総務費6,026,066円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	85,379,009,782	66,687,630,875	0	16,227,901,874	53,452,500	16,281,354,374	2,410,024,533	78.1
22	75,037,754,000	63,107,602,039	0	10,367,138,300	1,266,362,482	11,633,500,782	296,651,179	84.1
増減	10,341,255,782	3,580,028,836	0	5,860,763,574	△1,212,909,982	4,647,853,592	2,113,373,354	△6.0

ア 農林水産業費の歳出構成比は、8.7%である。

イ 支出済額は、66,687,630,875円で、前年度より3,580,028,836円(5.7%)増加している。これは、主として、農業経営対策費で725,606,824円及びりんご生産対策費で699,436,986円減少したが、林業総務費で2,245,066,984円、稲作振興対策費で1,299,297,412円及び土地改良事業費で1,121,127,601円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は16,227,901,874円で、このうち主なものは水産対策費5,148,206,874円、水産基盤整備事業費4,974,669,000円及び土地改良事業費2,920,397,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し53,452,500円は水産業振興費で、これは東日本大震災の影響により機器の納入が遅延したため、改修工事のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は2,410,024,533円で、このうち主なものは水産対策費1,824,088,754円、水産基盤整備事業費137,735,386円及び漁業構造改善事業費115,436,430円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	89,630,215,200	87,346,759,573	0	1,573,960,000	0	1,573,960,000	709,495,627	97.5
22	74,594,737,000	73,856,860,990	0	372,875,000	66,878,200	439,753,200	298,122,810	99.0
増減	15,035,478,200	13,489,898,583	0	1,201,085,000	△66,878,200	1,134,206,800	411,372,817	△1.5

ア 商工費の歳出構成比は、11.4%で、前年度の10.2%より1.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、87,346,759,573円で、前年度より13,489,898,583円(18.3%)増加している。これは、主として、工業振興費で14,217,660,767円減少したが、中小企業振興

費で 25,739,830,526 円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 1,573,960,000 円で、このうち主なものは中小企業振興費 1,450,165,000 円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は 709,495,627 円で、このうち主なものは中小企業振興費 495,223,289 円、開発推進費 75,722,501 円及び観光振興費 56,162,854 円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	97,884,551,481	77,410,005,565	0	19,901,928,683	0	19,901,928,683	572,617,233	79.1
22	113,688,981,315	83,529,890,826	0	27,756,251,191	1,638,513,290	29,394,764,481	764,326,008	73.5
増減	△ 15,804,429,834	△ 6,119,885,261	0	△ 7,854,322,508	△ 1,638,513,290	△ 9,492,835,798	△ 191,708,775	5.6

ア 土木費の歳出構成比は、10.1%で、前年度の 11.5%より 1.4 ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、77,410,005,565 円で、前年度より 6,119,885,261 円 (7.3%) 減少している。これは、主として、河川改良費で 1,627,156,747 円及び積寒地域道路事業費で 1,339,067,774 円増加したが、新幹線建設対策費で 7,884,539,033 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 19,901,928,683 円で、このうち主なものは道路新設改良費 5,321,563,000 円、道路維持費 4,363,369,000 円、河川改良費 3,449,025,000 円、街路事業費 1,682,599,000 円及び砂防費 1,311,293,000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 572,617,233 円で、このうち主なものは新幹線建設対策費 135,097,432 円、土木総務費 86,830,829 円、港湾管理費 70,298,036 円、道路維持費 62,725,307 円及び道路新設改良費 43,402,261 円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	31,675,429,001	31,303,777,717	2,577,000	69,648,000	0	72,225,000	299,426,284	98.8
22	31,909,987,000	31,386,687,881	0	184,742,000	55,935,001	240,677,001	282,622,118	98.4
増減	△ 234,557,999	△ 82,910,164	2,577,000	△ 115,094,000	△ 55,935,001	△ 168,452,001	16,804,166	0.4

ア 警察費の歳出構成比は、4.1%で、前年度の4.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、31,303,777,717円で、前年度より82,910,164円（0.3%）減少している。これは、主として、警察活動費で136,588,288円及び装備費で113,574,483円増加したが、警察本部費で240,168,592円、警察施設費で65,433,447円及び運転免許費で22,031,328円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越2,577,000円は警察施設費で、これはむつ警察署庁舎建築事業に係るものである。

繰越明許費69,648,000円は警察活動費で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は299,426,284円で、このうち主なものは警察本部費144,345,420円、警察活動費115,638,525円及び警察施設費18,149,784円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	147,159,313,460	146,199,663,654	0	278,161,850	0	278,161,850	681,487,956	99.3
22	152,673,435,473	150,313,767,929	212,146,950	652,331,000	629,504,510	1,493,982,460	865,685,084	98.5
増減	△ 5,514,122,013	△ 4,114,104,275	△ 212,146,950	△ 374,169,150	△ 629,504,510	△ 1,215,820,610	△ 184,197,128	0.8

ア 教育費の歳出構成比は、19.1%で、前年度の20.8%より1.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、146,199,663,654円で、前年度より4,114,104,275円（2.7%）減少している。これは、主として、学校建設費で3,380,724,305円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は278,161,850円で、このうち主なものは特別支援学校費155,033,000円、財産管理費59,589,000円及び学校建設費47,875,850円で、これは主として事業計画の変

更によるものである。

エ 不用額は681,487,956円で、このうち主なものは高等学校総務費117,428,270円、学事振興費111,123,081円、特別支援学校費88,226,081円、小学校費80,014,682円及び中学校費50,407,065円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	13,281,505,654	6,744,404,728	0	6,319,937,009	50,723,400	6,370,660,409	166,440,517	50.8
22	1,262,524,000	871,065,875	0	313,297,000	71,837,654	385,134,654	6,323,471	69.0
増減	12,018,981,654	5,873,338,853	0	6,006,640,009	△21,114,254	5,985,525,755	160,117,046	△18.2

ア 災害復旧費の歳出構成比は、0.9%で、前年度の0.1%より0.8ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、6,744,404,728円で、前年度より5,873,338,853円(674.3%)増加している。これは、主として、現年発生港湾災害復旧費で2,022,108,199円、現年発生漁港災害復旧費で1,705,257,441円及び現年発生林業災害復旧費で1,001,280,154円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は6,319,937,009円で、このうち主なものは現年発生港湾災害復旧費1,926,662,000円、現年発生河川等災害復旧費1,110,287,150円、現年発生林業災害復旧費1,048,208,000円及び現年発生漁業施設災害復旧費1,042,597,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し50,723,400円は現年発生河川等災害復旧費で、これは施工箇所の地質が想定よりも軟弱であったため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は166,440,517円で、このうち主なものは現年発生港湾災害復旧費46,376,801円、現年発生漁業施設災害復旧費36,070,568円、現年発生教育施設災害復旧費32,840,017円及び現年発生土地改良災害復旧費30,500,552円である。

第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	120,846,385,000	120,609,729,542	0	0	0	0	236,655,458	99.8
22	122,526,643,000	121,890,981,399	0	0	0	0	635,661,601	99.5
増減	△ 1,680,258,000	△ 1,281,251,857	0	0	0	0	△ 399,006,143	0.3

ア 公債費の歳出構成比は、15.8%で、前年度の16.8%より1.0ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、120,609,729,542円で、前年度より1,281,251,857円（1.1%）減少している。

ウ 不用額は236,655,458円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	28,198,658,000	28,182,833,489	0	0	0	0	15,824,511	99.9
22	28,786,680,000	28,779,788,872	0	0	0	0	6,891,128	99.9
増減	△ 588,022,000	△ 596,955,383	0	0	0	0	8,933,383	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は3.7%で、前年度の4.0%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、28,182,833,489円で、前年度より596,955,383円（2.1%）減少している。これは、主として、自動車取得税交付金で302,178,000円、地方消費税交付金で122,336,000円及び利子割交付金で94,707,000円減少したことによるものである。

ウ 不用額は15,824,511円で、このうち主なものは利子割交付金13,416,000円である。

第14款 予 備 費

年 度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額（不用額） (A+B-C)
23	円 150,000,000	円 0	円 48,482,000	円 101,518,000
22	150,000,000	0	135,393,000	14,607,000
増 減	0	0	△ 86,911,000	86,911,000

ア 予備費充当額は、48,482,000 円で、前年度より 86,911,000 円（64.2%）減少している。

イ 充当額の内訳は、農林水産業費 46,793,000 円（2 件）、総務費 800,000 円（2 件）、警察費 679,000 円（1 件）、労働費 155,000 円（1 件）及び土木費 55,000 円（1 件）である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	169,642,602,000	169,607,887,219	169,607,887,219	0	0	△ 34,714,781	100.0	100.0
22	177,872,328,000	177,734,967,998	177,734,967,998	0	0	△ 137,360,002	99.9	100.0
増減	△ 8,229,726,000	△ 8,127,080,779	△ 8,127,080,779	0	0	102,645,221	0.1	0.0

ア 収入済額は、169,607,887,219円で、前年度より8,127,080,779円（4.6%）減少している。これは、借換債で6,931,144,000円及び一般会計繰入金で1,195,936,779円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	169,642,602,000	169,607,887,219	0	0	0	0	34,714,781	100.0
22	177,872,328,000	177,734,967,998	0	0	0	0	137,360,002	99.9
増減	△ 8,229,726,000	△ 8,127,080,779	0	0	0	0	△ 102,645,221	0.1

ア 支出済額は、169,607,887,219円で、前年度より8,127,080,779円（4.6%）減少している。これは、主として、元金で7,065,205,362円及び公債諸費で711,897,017円減少したことによるものである。

イ 不用額は34,714,781円で、このうち主なものは公債諸費34,713,426円である。

(2) 青森県肢体不自由児施設特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	2,133,428,387	2,139,200,039	2,134,381,422	0	4,818,617	953,035	100.0	99.8
22	2,162,849,000	2,175,827,141	2,170,647,226	0	5,179,915	7,798,226	100.4	99.8
増減	△ 29,420,613	△ 36,627,102	△ 36,265,804	0	△ 361,298	△ 6,845,191	△ 0.4	0.0

ア 収入済額は、2,134,381,422円で、前年度より36,265,804円（1.7%）減少している。

これは、主として、診療収入で30,639,363円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を上回ったのは、診療収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は4,818,617円で、このうち主なものは診療収入3,103,272円及び障害児施設給付費収入1,702,768円である。

また、収入未済額は、前年度より361,298円（7.0%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	2,133,428,387	2,115,326,151	0	0	0	0	18,102,236	99.2
22	2,162,849,000	2,151,134,200	0	0	13,387	13,387	11,701,413	99.5
増減	△ 29,420,613	△ 35,808,049	0	0	△ 13,387	△ 13,387	6,400,823	△ 0.3

ア 支出済額は、2,115,326,151円で、前年度より35,808,049円（1.7%）減少している。

これは、はまなす医療療育センター運営費で7,403,480円増加したが、あすなろ医療療育センター運営費で23,429,571円及びさわらび医療療育センター運営費で19,781,958円減少したことによるものである。

イ 不用額は18,102,236円で、このうち主なものはあすなろ医療療育センター運営費10,826,343円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	3,345,088,300	2,621,846,429	2,620,547,295	992,886	306,248	△ 724,541,005	78.3	100.0
22	3,432,938,000	3,357,525,632	3,356,206,648	51,516	1,267,468	△ 76,731,352	97.8	100.0
増減	△ 87,849,700	△ 735,679,203	△ 735,659,353	941,370	△ 961,220	△ 647,809,653	△ 19.5	0.0

ア 収入済額は、2,620,547,295円で、前年度より735,659,353円(21.9%)減少している。これは、主として、公営企業債で192,400,000円、土木国庫補助金で160,914,125円、不動産売払収入で56,703,923円及び雑入で44,235,330円増加したが、一般会計繰入金で1,160,437,325円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、78.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金及び一般会計繰入金が増減となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は992,886円で、これは港湾施設使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より941,370円(1,827.3%)増加している。

エ 収入未済額は306,248円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より961,220円(75.8%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	3,345,088,300	2,538,879,230	0	796,256,200	0	796,256,200	9,952,870	75.9
22	3,432,938,000	3,269,343,101	0	76,400,000	82,307,300	158,707,300	4,887,599	95.2
増減	△ 87,849,700	△ 730,463,871	0	719,856,200	△ 82,307,300	637,548,900	5,065,271	△ 19.3

ア 支出済額は、2,538,879,230円で、前年度より730,463,871円(22.3%)減少している。これは、主として、港湾施設災害復旧事業費で555,140,550円及び八戸港整備事業費の港湾運営費で50,844,245円増加したが、公債費の元金で1,329,194,213円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は796,256,200円で、このうち主なものは港湾施設災害復旧事業費737,402,950円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

ウ 不用額は9,952,870円で、このうち主なものは八戸港整備事業費の港湾運営費6,282,984円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	2,737,965,000	2,649,103,574	2,649,103,574	0	0	△ 88,861,426	96.8	100.0
22	2,876,949,000	2,778,084,773	2,778,084,773	0	0	△ 98,864,227	96.6	100.0
増減	△ 138,984,000	△ 128,981,199	△ 128,981,199	0	0	10,002,801	0.2	0.0

ア 収入済額は、2,649,103,574円で、前年度より128,981,199円（4.6%）減少している。

これは、主として、証紙売さばき収入で67,237,248円及び前年度繰越金で58,663,951円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、96.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	2,737,965,000	2,539,515,244	0	0	0	0	198,449,756	92.8
22	2,876,949,000	2,678,978,650	0	0	0	0	197,970,350	93.1
増減	△ 138,984,000	△ 139,463,406	0	0	0	0	479,406	△ 0.3

ア 支出済額は、2,539,515,244円で、前年度より139,463,406円（5.2%）減少している。

これは、主として、一般会計繰出金で137,780,765円減少したことによるものである。

イ 不用額は198,449,756円で、このうち主なものは一般会計繰出金194,537,075円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	203,747,000	237,485,321	237,485,321	0	0	33,738,321	116.6	100.0
22	1,350,171,000	1,185,834,766	1,185,834,766	0	0	△164,336,234	87.8	100.0
増減	△1,146,424,000	△948,349,445	△948,349,445	0	0	198,074,555	28.8	0.0

ア 収入済額は、237,485,321円で、前年度より948,349,445円(80.0%)減少している。

これは、主として、物品調達費収入で913,631,061円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、116.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金及び通信印刷管理費収入が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	203,747,000	198,455,640	0	0	0	5,291,360	97.4	
22	1,350,171,000	1,161,363,206	0	0	0	188,807,794	86.0	
増減	△1,146,424,000	△962,907,566	0	0	0	△183,516,434	11.4	

ア 支出済額は、198,455,640円で、前年度より962,907,566円(82.9%)減少している。

これは、主として、物品調達費で897,763,529円減少したことによるものである。

イ 不用額は5,291,360円で、このうち主なものは光熱管理費3,387,777円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	3,917,895,550	3,385,583,460	3,354,975,634	0	30,607,826	△562,919,916	85.6	99.1
22	3,718,163,000	3,552,135,693	3,526,717,522	0	25,418,171	△191,445,478	94.9	99.3
増減	199,732,550	△166,552,233	△171,741,888	0	5,189,655	△371,474,438	△9.3	△0.2

ア 収入済額は、3,354,975,634円で、前年度より171,741,888円（4.9%）減少している。これは、主として、災害復旧国庫負担金で180,901,000円増加したが、土木国庫補助金で204,690,000円及び土木負担金で133,170,685円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、85.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、災害復旧国庫負担金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.1%である。

エ 収入未済額は30,607,826円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より5,189,655円（20.4%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	3,917,895,550	3,228,147,160	0	668,652,000	0	668,652,000	21,096,390	82.4
22	3,718,163,000	3,374,464,967	0	302,600,000	5,366,550	307,966,550	35,731,483	90.8
増減	199,732,550	△146,317,807	0	366,052,000	△5,366,550	360,685,450	△14,635,093	△8.4

ア 支出済額は、3,228,147,160円で、前年度より146,317,807円（4.3%）減少している。これは、主として、流域下水道災害復旧事業費で279,905,000円増加したが、岩木川流域下水道事業費で328,553,315円及び馬淵川流域下水道事業費で66,764,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は668,652,000円で、このうち主なものは流域下水道災害復旧事業費473,381,000円、岩木川流域下水道事業費83,130,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

ウ 不用額は21,096,390円で、このうち主なものは岩木川流域下水道管理費10,997,500円及び馬淵川流域下水道管理費8,012,568円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	355,957,000	363,827,043	363,557,340	0	269,703	7,600,340	102.1	99.9
22	348,094,000	352,847,695	352,577,992	0	269,703	4,483,992	101.3	99.9
増減	7,863,000	10,979,348	10,979,348	0	0	3,116,348	0.8	0.0

ア 収入済額は、363,557,340円で、前年度より10,979,348円(3.1%)増加している。これは、主として、駐車場使用料で4,322,399円減少したが、前年度繰越金で13,376,858円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、102.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 収入未済額は269,703円で、これは駐車場使用料である。

また、収入未済額は、前年度と同額である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	355,957,000	326,430,644	0	11,000,000	0	11,000,000	18,526,356	91.7
22	348,094,000	329,649,344	0	0	0	0	18,444,656	94.7
増減	7,863,000	△3,218,700	0	11,000,000	0	11,000,000	81,700	△3.0

ア 支出済額は、326,430,644円で、前年度より3,218,700円(1.0%)減少している。これは、県営駐車場運営費で5,778,997円、公債費の元金で5,230,218円及び地下駐車場運営費で1,258,716円増加したが、一般会計繰出金で10,042,000円及び公債費の利子で5,444,631円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費11,000,000円は地下駐車場運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は18,526,356円で、このうち主なものは県営駐車場運営費14,601,180円である。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	6,261,581,000	5,911,739,573	5,911,739,573	0	0	△349,841,427	94.4	100.0
22	15,831,700,000	15,448,640,628	15,448,640,628	0	0	△383,059,372	97.6	100.0
増減	△9,570,119,000	△9,536,901,055	△9,536,901,055	0	0	33,217,945	△3.2	0.0

ア 収入済額は、5,911,739,573円で、前年度より9,536,901,055円(61.7%)減少している。これは、主として、線路使用料で2,428,611,885円増加したが、基金繰入金で5,079,667,180円、一般単独事業債で4,616,000,000円及び行政改革推進債で2,050,000,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、94.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、総務受託事業収入及び線路使用料が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	6,261,581,000	5,526,534,467	0	220,666,000	0	220,666,000	514,380,533	88.3
22	15,831,700,000	15,152,440,333	0	153,525,000	0	153,525,000	525,734,667	95.7
増減	△9,570,119,000	△9,625,905,866	0	67,141,000	0	67,141,000	△11,354,134	△7.4

ア 支出済額は、5,526,534,467円で、前年度より9,625,905,866円(63.5%)減少している。これは、鉄道施設管理費で2,236,604,708円、公債費の利子で88,790,058円及び公債費の元金で65,784,000円増加したが、鉄道施設整備費で12,017,084,632円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費220,666,000円は鉄道施設整備費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は514,380,533円で、このうち主なものは鉄道施設管理費456,951,380円及び鉄道施設整備費56,444,821円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計（平成23年度新設）

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	90,472,000	90,477,426	90,477,426	0	0	5,426	100.0	100.0
22	-	-	-	-	-	-	-	-
増減	90,472,000	90,477,426	90,477,426	0	0	5,426	皆増	皆増

収入済額は、90,477,426円で、このうち主なものは就農支援資金貸付金収入77,269,000円及び前年度繰越金（平成22年度で廃止した青森県農業改良資金特別会計からの繰越分）11,975,512円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	90,472,000	33,956,000	0	0	0	56,516,000	37.5	
22	-	-	-	-	-	-	-	
増減	90,472,000	33,956,000	0	0	0	56,516,000	皆増	

ア 支出済額は、33,956,000円で、これは就農支援資金貸付金14,600,000円、公債費の元金12,904,000円及び一般会計繰出金6,452,000円である。

イ 不用額は56,516,000円で、これは就農支援資金貸付金である。

(10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	411,216,000	711,500,812	463,173,318	0	248,327,494	51,957,318	112.6	65.1
22	401,502,000	682,945,067	444,615,298	391,716	237,938,053	43,113,298	110.7	65.1
増減	9,714,000	28,555,745	18,558,020	△391,716	10,389,441	8,844,020	1.9	0.0

ア 収入済額は、463,173,318円で、前年度より18,558,020円(4.2%)増加している。

これは、主として、前年度繰越金で16,990,310円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、112.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、母子福祉資金貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、65.1%である。

エ 収入未済額は248,327,494円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入236,846,013円である。

また、収入未済額は、前年度より10,389,441円(4.4%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	411,216,000	340,607,262	0	0	0	0	82.8	
22	401,502,000	370,832,296	0	0	0	0	92.4	
増減	9,714,000	△30,225,034	0	0	0	0	△9.6	

ア 支出済額は、340,607,262円で、前年度より30,225,034円(8.2%)減少している。これは、指導調査費で177,876円増加したが、母子福祉資金貸付費で27,542,310円及び寡婦福祉資金貸付費で2,860,600円減少したことによるものである。

イ 不用額は70,608,738円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費62,936,158円及び寡婦福祉資金貸付費5,579,600円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	5,995,946,000	10,208,279,669	10,193,043,892	0	15,235,777	4,197,097,892	170.0	99.9
22	1,189,257,000	4,515,996,611	4,500,039,834	0	15,956,777	3,310,782,834	378.4	99.6
増減	4,806,689,000	5,692,283,058	5,693,004,058	0	△721,000	886,315,058	△208.4	0.3

ア 収入済額は、10,193,043,892円で、前年度より5,693,004,058円（126.5%）増加している。これは、主として、中小企業高度化資金貸付金債で4,052,126,000円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で1,108,647,866円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、170.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 収入未済額は15,235,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入14,959,405円である。

また、収入未済額は、前年度より721,000円（4.5%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
23	5,995,946,000	5,995,632,221	0	0	0	0	313,779	100.0
22	1,189,257,000	1,188,623,198	0	0	0	0	633,802	99.9
増減	4,806,689,000	4,807,009,023	0	0	0	0	△320,023	0.1

支出済額は、5,995,632,221円で、前年度より4,807,009,023円（404.4%）増加している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金で4,236,388,000円増加したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	324,042,000	495,672,035	339,678,152	12,631,727	143,362,156	15,636,152	104.8	68.5
22	301,919,000	477,695,050	314,996,462	0	162,698,588	13,077,462	104.3	65.9
増減	22,123,000	17,976,985	24,681,690	12,631,727	△19,336,432	2,558,690	0.5	2.6

ア 収入済額は、339,678,152円で、前年度より24,681,690円(7.8%)増加している。これは、主として、貸付勘定収入の雑入で4,029,000円及び違約金及び延納利息で3,045,501円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で24,902,000円及び業務勘定収入の雑入で6,685,138円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、104.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の雑入及び前年度繰越金並びに貸付勘定収入の雑入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、68.5%である。

エ 不納欠損額は12,631,727円で、これは貸付勘定収入の雑入12,146,450円及び業務勘定収入の雑入485,277円である。

また、不納欠損額は、前年度より12,631,727円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は143,362,156円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入87,103,916円及び業務勘定収入の雑入54,083,400円である。

また、収入未済額は、前年度より19,336,432円(11.9%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	324,042,000	13,412,340	0	0	0	0	310,629,660	4.1
22	301,919,000	1,551,176	0	0	0	0	300,367,824	0.5
増減	22,123,000	11,861,164	0	0	0	0	10,261,836	3.6

ア 支出済額は、13,412,340円で、前年度より11,861,164円(764.7%)増加している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金で8,800,000円及び国庫返還金で2,000,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は310,629,660円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金309,324,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	132,355,000	230,076,562	227,971,078	0	2,105,484	95,616,078	172.2	99.1
22	132,355,000	199,406,278	199,126,651	0	279,627	66,771,651	150.4	99.9
増減	0	30,670,284	28,844,427	0	1,825,857	28,844,427	21.8	△0.8

ア 収入済額は、227,971,078円で、前年度より28,844,427円（14.5%）増加している。

これは、主として、貸付金収入で12,731,000円及び一般会計繰入金で374,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で41,665,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、172.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.1%である。

エ 収入未済額は、2,105,484円で、このうち主なものは貸付金収入1,945,000円である。

また、収入未済額は、前年度より1,825,857円（653.0%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
23	132,355,000	116,886,071	0	0	0	0	15,468,929	88.3
22	132,355,000	69,791,519	0	0	0	0	62,563,481	52.7
増減	0	47,094,552	0	0	0	0	△47,094,552	35.6

ア 支出済額は、116,886,071円で、前年度より47,094,552円（67.5%）増加している。

これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で46,768,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は15,468,929円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金15,054,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 41,914,740.70	m ² 435,051.87	m ² △ 530,974.23	m ² 41,818,818.34
普 通 財 産	6,583,945.06	310,972.70	△ 351,415.28	6,543,502.48
計	48,498,685.76	746,024.57	△ 882,389.51	48,362,320.82

土地が減少したのは、主として、行政財産のうち土地改良財産を普通財産に分類替えした上で市町村等に譲与したことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 1,962,538.83	m ² 56,139.87	m ² △ 41,502.69	m ² 1,977,176.01
普 通 財 産	210,116.70	18,934.53	△ 30,862.02	198,189.21
計	2,172,655.53	75,074.40	△ 72,364.71	2,175,365.22

建物が増加したのは、主として、行政財産において学校施設を新築したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 500,167.67	m ³ 0.00	m ³ △ 7,862.31	m ³ 492,305.36

山林が減少したのは、主として、分収林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 954.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 954.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 36,981,258.02	m ² 0.00	m ² △ 15,083.01	m ² 36,966,175.01

地上権が減少したのは、主として、地上権を設定していた土地改良財産（工作物）を土地改良区へ譲与したことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	1 件	1 件	0 件	2 件
意 匠 権	0	0	0	0
著 作 権	2	2	0	4
商 標 権	18	0	0	18
計	21	3	0	24

特許権が増加したのは、創作により権利を取得したことによるものであり、著作権が増加したのは、譲与されたことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	1,291,107,440 円	0 円	△ 3,500,000 円	1,287,607,440 円
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	2,041,107,440	0	△ 3,500,000	2,037,607,440

株券が減少したのは、下北観光株式会社の解散によるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及 び 出 捐 金	78	56,908,888,443 円	0	1,116,314,000 円	0	△ 61,349,140 円	78	57,963,853,303 円

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、財団法人道府県会館に対して増資を行ったことによるものである。

(9) 財産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 1,034	円 4,971,017,764	台 62	円 516,996,857	台 △93	円 △579,694,249	台 1,003	円 4,908,320,372
美術工芸品	点 813	円 5,468,041,054	点 53	円 89,220,000	点 △1	円 △1,365,000	点 865	円 5,555,896,054
機 械 器 具	個 3,475	円 19,737,842,351	個 109	円 737,497,873	個 △124	円 △672,379,293	個 3,460	円 19,802,960,931
船 舶	隻 25	円 229,059,512	隻 2	円 14,997,630	隻 △2	円 △10,486,800	隻 25	円 233,570,342
計	5,347	30,405,960,681	226	1,358,712,360	△220	△1,263,925,342	5,353	30,500,747,699

(2) 50万円以上の動物
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 6	円 7,552,635	頭 0	円 0	頭 0	円 0	頭 6	円 7,552,635

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数	円	債権数	増 高 円	債権数	減 高 円	債権数	円
債 権	51	54,070,821,226	3	5,712,198,908	△1	△4,027,676,124	53	55,755,344,010

債権数が増加したのは、災害援護資金貸付金、被災中小企業施設・設備整備事業（貸付事業）貸付金及び被災中小企業施設・設備整備事業（管理事業）貸付金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは、中心市街地商業活性化資金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が増加したのは、主として、中心市街地商業活性化資金貸付金、特定小売商業店舗共同化資金貸付金及び団地再強化（施設再強化・団地再強化設備リース）資金貸付金で減少したが、被災中小企業施設・設備整備事業（管理事業）貸付金及び被災中小企業施設・設備整備事業（貸付事業）貸付金で増加したことによるものである。

4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	円 3,966,960,000	円 △ 1,377,746,000	円 2,589,214,000
		3,187,698,000	1,377,746,000	4,565,444,000
		7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	7,185,762,529	1,480,418,180	8,666,180,709
		1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0
		1,595,881,000	154,249,000	1,750,130,000
		7,389,881,529	△ 473,830,820	6,916,050,709
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	0	12,573,000,000
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	517,668,593	14,088,752	531,757,345
		3,051,000	21,088,000	24,139,000
		520,719,593	35,176,752	555,896,345
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	16,989,008,336	3,072,120,398	20,061,128,734
		4,538,815,000	1,855,331,000	6,394,146,000
		1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
		20,027,823,336	6,427,451,398	26,455,274,734
青森県公共施設等整備基金	現金 未払金債務 計	2,545,862,424	△ 495,599,176	2,050,263,248
		500,000,000	△ 500,000,000	0
		2,045,862,424	4,400,824	2,050,263,248
青森県地域振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	9,069,456,383	△ 1,720,887,021	7,348,569,362
		5,316,800,000	△ 5,316,800,000	0
		5,735,398,888	△ 5,735,398,888	0
		8,650,857,495	△ 1,302,288,133	7,348,569,362
青森県環境保全基金	現金	2,027,680,640	6,285,808	2,033,966,448
青森県地域福祉基金	現金	3,154,324,000	0	3,154,324,000
青森県美術資料取得等基金	現金	734,929,335	△ 101,751,621	633,177,714
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 計	285,639,217	△ 283,755,617	1,883,600
		2,456,804,783	283,755,617	2,740,560,400
		2,742,444,000	0	2,742,444,000
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	5,603,941	△ 778,741	4,825,200
		749,298,059	4,418,741	753,716,800
		754,902,000	3,640,000	758,542,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	611,347,088	1,441,344	612,788,432
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現金	3,142,382,849	9,741,386	3,152,124,235
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,730,620,640	8,464,922	2,739,085,562

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金	円 1,081,026,097	円 1,949,710,705	円 3,030,736,802
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	3,996,852,145	△144,141,860	3,852,710,285
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金 債権 未収金 計	66,466,488 0 66,466,488	△31,853,750 6,220 △31,847,530	34,612,738 6,220 34,618,958
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	464,238,370	32,485,924	496,724,294
青森県障害者自立支援対策 臨時特例基金	現金 債権 未収金 計	2,482,269,649 46,094,534 2,528,364,183	△1,534,902,619 56,565,558 △1,478,337,061	947,367,030 102,660,092 1,050,027,122
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,043,609,077	387,422,717	1,431,031,794
青森県消費者行政 活性化基金	現金 債務 未払金 計	301,846,987 79,806,102 222,040,885	△79,115,427 47,767,387 △126,882,814	222,731,560 127,573,489 95,158,071
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 債権 未収金 債務 未払金 計	3,019,909,716 3,127,000 2,593,434 3,020,443,282	△940,566,025 39,115,201 △2,593,434 △898,857,390	2,079,343,691 42,242,201 0 2,121,585,892
青森県妊婦健康診査 臨時特例基金	現金 債務 未払金 計	464,416,607 75,524,274 388,892,333	△47,117,750 26,113,287 △73,231,037	417,298,857 101,637,561 315,661,296
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金 債権 未収金 計	8,600,893,862 466,219,816 9,067,113,678	△504,990,805 140,683,818 △364,306,987	8,095,903,057 606,903,634 8,702,806,691
青森県ふるさと雇用 再生特別基金	現金 債権 未収金 計	3,486,781,320 202,416,397 3,689,197,717	△3,486,781,320 △202,416,397 △3,689,197,717	0 0 0
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 債権 未収金 計	158,299,341 8,814,174 167,113,515	△21,624,341 24,816,107 3,191,766	136,675,000 33,630,281 170,305,281
青森県森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	936,693,633	1,537,075,634	2,473,769,267
青森県環境保全・二酸化 炭素排出抑制対策基金	現金 債権 未収金 計	542,286,238 2,464,000 544,750,238	△542,286,238 △2,464,000 △544,750,238	0 0 0
青森県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	現金 債権 未収金 計	2,079,291,290 1,165,000 2,080,456,290	△1,199,615,372 41,880,000 △1,157,735,372	879,675,918 43,045,000 922,720,918
青森県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現金 債権 未収金 計	3,673,046,999 14,330,000 3,687,376,999	△2,022,105,646 18,198,088 △2,003,907,558	1,650,941,353 32,528,088 1,683,469,441
青森県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現金 債権 未収金 計	3,461,554,722 1,090,000 3,462,644,722	△2,428,676,020 2,564,000 △2,426,112,020	1,032,878,702 3,654,000 1,036,532,702

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県高等学校授業料減免事業等臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	円 449,127,692 0 11,094,000 438,033,692	円 17,238,054 2,889,075 △ 11,094,000 31,221,129	円 466,365,746 2,889,075 0 469,254,821
青森県地域医療再生臨時特例基金	現金 未収金債権 計	4,155,752,945 25,797,564 4,181,550,509	737,030,916 596,927,519 1,333,958,435	4,892,783,861 622,725,083 5,515,508,944
青森県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	523,619,856	△ 523,619,856	0
青森県新しい公共支援基金	現金 未払金債務 計	156,000,000 0 156,000,000	483,600 64,553,351 △ 64,069,751	156,483,600 64,553,351 91,930,249
青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	現金 未収金債権 計	894,935,000 227,735,000 1,122,670,000	△ 207,979,746 △ 86,658,000 △ 294,637,746	686,955,254 141,077,000 828,032,254
青森県東日本大震災復興基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	543,658,237 973,000 544,631,237	543,658,237 973,000 544,631,237
青森県東日本大震災復興推進基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	4,002,318,642 3,600,000,000 7,602,318,642	4,002,318,642 3,600,000,000 7,602,318,642
青森県再生可能エネルギー等導入推進基金	現金	0	8,497,000,000	8,497,000,000
青森県東日本大震災災害廃棄物処理促進基金	現金	0	0	0
合計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	107,579,164,009 3,206,102,842 3,187,698,000 3,051,000 12,654,868,485 9,500,297,698	4,601,090,268 288,174,358 1,377,746,000 21,088,000 △ 1,028,388,811 △ 7,456,403,297	112,180,254,277 3,494,277,200 4,565,444,000 24,139,000 11,626,479,674 2,043,894,401

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成23年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			構成比				対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	117,348,751,000	121,404,204,573	117,768,175,782	15.1	238,397,708	3,397,631,083	100.4	97.0
2 地方消費税金 清算	26,490,649,000	26,490,649,565	26,490,649,565	3.4	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	19,052,830,000	19,052,830,351	19,052,830,351	2.4	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	1,172,605,000	1,172,605,000	1,172,605,000	0.2	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	250,279,966,000	250,279,966,000	250,279,966,000	32.0	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	465,154,000	465,154,000	465,154,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,767,456,736	4,792,124,031	4,750,388,747	0.6	5,773,938	35,961,346	99.6	99.1
8 使用料及び 手数料	5,334,838,000	5,625,716,772	5,387,012,076	0.7	342,747	238,361,949	101.0	95.8
9 国庫支出金	163,402,042,640	137,743,488,559	137,743,488,559	17.6	0	0	84.3	100.0
10 財産収入	1,497,862,000	1,502,162,639	1,501,338,615	0.2	0	824,024	100.2	99.9
11 寄附金	293,830,000	296,867,814	296,867,814	0.0	0	0	101.0	100.0
12 繰入金	35,055,785,000	33,925,317,891	33,925,317,891	4.3	0	0	96.8	100.0
13 繰越金	10,154,996,576	10,154,997,651	10,154,997,651	1.3	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	79,716,542,117	111,240,783,060	79,434,737,193	10.2	42,883,797	31,763,162,070	99.6	71.4
15 県 債	114,257,400,000	93,304,266,666	93,304,266,666	11.9	0	0	81.7	100.0
計	829,290,708,069	817,451,134,572	781,727,795,910	100.0	287,398,190	35,435,940,472	94.3	95.6

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成22年度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	伸び率 (A-D)/D
	円	円	円	%	円	円	%	%	円	%
122,890,823,000	127,648,828,490	123,873,030,108	16.9	233,285,363	3,542,513,019	100.8	97.0	△ 6,104,854,326	△ 4.9	△ 4.5
26,733,705,000	26,733,705,003	26,733,705,003	3.6	0	0	100.0	100.0	△ 243,055,438	△ 0.9	△ 0.9
18,553,193,000	18,553,193,060	18,553,193,060	2.5	0	0	100.0	100.0	499,637,291	2.7	2.7
1,568,755,000	1,568,755,000	1,568,755,000	0.2	0	0	100.0	100.0	△ 396,150,000	△ 25.3	△ 25.3
220,266,564,000	220,266,564,000	220,266,564,000	30.0	0	0	100.0	100.0	30,013,402,000	13.6	13.6
482,796,000	482,796,000	482,796,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 17,642,000	△ 3.7	△ 3.7
5,393,762,872	5,425,740,794	5,380,352,023	0.7	7,790,874	37,597,897	99.8	99.2	△ 629,963,276	△ 11.7	△ 11.6
5,787,171,000	6,002,730,684	5,785,989,990	0.8	318,951	216,421,743	100.0	96.4	△ 398,977,914	△ 6.9	△ 7.8
144,198,899,373	121,987,604,633	121,987,604,633	16.6	0	0	84.6	100.0	15,755,883,926	12.9	13.3
2,716,146,000	2,769,233,761	2,768,001,252	0.4	445,500	787,009	101.9	100.0	△ 1,266,662,637	△ 45.8	△ 44.9
404,920,000	420,775,046	420,775,046	0.1	0	0	103.9	100.0	△ 123,907,232	△ 29.4	△ 27.4
28,142,029,000	27,412,639,686	27,412,639,686	3.7	0	0	97.4	100.0	6,512,678,205	23.8	24.6
4,379,669,063	4,379,669,594	4,379,669,594	0.6	0	0	100.0	100.0	5,775,328,057	131.9	131.9
66,987,065,000	91,437,468,708	66,374,718,888	9.0	26,324,788	25,036,425,032	99.1	72.6	13,060,018,305	19.7	19.0
129,140,700,000	109,155,700,000	109,155,700,000	14.8	0	0	84.5	100.0	△ 15,851,433,334	△ 14.5	△ 11.5
777,646,198,308	764,245,404,459	735,143,494,283	100.0	268,165,476	28,833,744,700	94.5	96.2	46,584,301,627	6.3	6.6

別表2

県 税 徴

税 目		平成 23 年 度						
		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
				C	D			
A	B	円	%	円	円	%		
県民税	個人	29,623,899,000	32,581,652,397	29,763,326,863	25.3	148,728,354	2,669,597,180	91.3
	法人	4,155,397,000	4,143,034,246	4,094,808,428	3.5	4,595,346	43,630,472	98.8
	利子割	582,591,000	551,923,473	551,923,473	0.5	0	0	100.0
	計	34,361,887,000	37,276,610,116	34,410,058,764	29.2	153,323,700	2,713,227,652	92.3
事業税	個人	761,181,000	818,148,599	778,472,589	0.7	2,250,314	37,425,696	95.2
	法人	13,471,943,000	13,671,031,509	13,575,262,063	11.5	4,025,993	91,743,453	99.3
	計	14,233,124,000	14,489,180,108	14,353,734,652	12.2	6,276,307	129,169,149	99.1
地方消費税	譲渡割	12,536,504,000	12,536,504,024	12,536,504,024	10.6	0	0	100.0
	貨物割	759,284,000	759,283,812	759,283,812	0.6	0	0	100.0
	計	13,295,788,000	13,295,787,836	13,295,787,836	11.3	0	0	100.0
不動産取得税		2,137,397,000	2,388,539,945	2,176,764,167	1.8	38,867,353	172,908,425	91.1
たばこ税		3,478,456,000	3,506,745,744	3,506,745,744	3.0	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		159,211,000	155,998,675	154,402,875	0.1	0	1,595,800	99.0
自動車取得税		1,921,098,000	1,889,498,000	1,889,498,000	1.6	0	0	100.0
軽油引取税		14,735,572,000	14,903,390,386	14,859,014,585	12.6	0	44,375,801	99.7
自動車税		17,270,371,000	17,655,996,116	17,303,962,034	14.7	17,774,241	334,259,841	98.0
鉱区税		3,582,000	4,262,800	4,077,200	0.0	0	185,600	95.6
固定資産税		907,533,000	1,002,257,200	1,002,257,200	0.9	0	0	100.0
固定資産税	固定資産税	577,619,000	672,343,000	672,343,000	0.6	0	0	100.0
	国 有 資 産 等 所 在 金 都 道 府 県 交 付 金	329,914,000	329,914,200	329,914,200	0.3	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		14,617,715,000	14,617,715,300	14,617,715,300	12.4	0	0	100.0
狩猟税		19,516,000	20,125,300	20,125,300	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		203,321,000	173,315,075	173,315,075	0.1	0	0	100.0
旧法による税		4,180,000	24,781,972	717,050	0.0	22,156,107	1,908,815	2.9
特別地方消費税	特別地方消費税	1,000	745,050	2,868	0.0	382,796	359,386	0.4
	自動車取得税	2,000	67,357	0	0.0	0	67,357	0.0
	軽油引取税	4,177,000	23,969,565	714,182	0.0	21,773,311	1,482,072	3.0
個人県民税を除く県税合計		87,724,852,000	88,822,552,176	88,004,848,919	74.7	89,669,354	728,033,903	99.1
県税合計		117,348,751,000	121,404,204,573	117,768,175,782	100.0	238,397,708	3,397,631,083	97.0
上記のうち	現年課税分	116,576,423,000	117,919,775,030	117,028,615,660	99.4	2,055,520	889,103,850	99.2
	滞納繰越分	772,328,000	3,484,429,543	739,560,122	0.6	236,342,188	2,508,527,233	21.2

※ 構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。

収 状 況

平成 22 年 度					前 年 度 比 較		
調定額	収入済額	構成比	収入未済額	対調定 収入率	収入済額		収入未済額
					金額	伸び率	
F	G	H	I	G/F	(C-G)	J/G	(E-I)
円	円	%	円	%	円	%	円
32,991,912,787	30,136,445,510	24.3	2,710,112,765	91.3	△373,118,647	△1.2	△40,515,585
4,272,887,728	4,216,917,243	3.4	49,586,041	98.7	△122,108,815	△2.9	△5,955,569
705,664,659	705,664,659	0.6	0	100.0	△153,741,186	△21.8	0
37,970,465,174	35,059,027,412	28.3	2,759,698,806	92.3	△648,968,648	△1.9	△46,471,154
855,196,705	801,663,613	0.6	49,119,299	93.7	△23,191,024	△2.9	△11,693,603
14,389,927,372	14,250,821,468	11.5	113,968,309	99.0	△675,559,405	△4.7	△22,224,856
15,245,124,077	15,052,485,081	12.2	163,087,608	98.7	△698,750,429	△4.6	△33,918,459
12,903,049,089	12,903,049,089	10.4	0	100.0	△366,545,065	△2.8	0
682,765,368	682,765,368	0.6	0	100.0	76,518,444	11.2	0
13,585,814,457	13,585,814,457	11.0	0	100.0	△290,026,621	△2.1	0
6,999,680,792	6,736,535,461	5.4	236,126,815	96.2	△4,559,771,294	△67.7	△63,218,390
3,071,736,267	3,071,434,390	2.5	301,877	100.0	435,311,354	14.2	△301,877
164,803,725	164,460,125	0.1	343,600	99.8	△10,057,250	△6.1	1,252,200
2,198,290,400	2,198,290,400	1.8	0	100.0	△308,792,400	△14.0	0
14,591,946,927	14,591,904,033	11.8	42,894	100.0	267,110,552	1.8	44,332,907
17,909,808,544	17,533,793,626	14.2	358,068,755	97.9	△229,831,592	△1.3	△23,808,914
3,729,600	3,495,600	0.0	234,000	93.7	581,600	16.6	△48,400
578,669,100	578,669,100	0.5	0	100.0	423,588,100	73.2	0
578,669,100	578,669,100	0.5	0	100.0	93,673,900	16.2	0
0	0	0.0	0	0.0	329,914,200	皆増	0
15,064,390,100	15,064,390,100	12.2	0	100.0	△446,674,800	△3.0	0
21,626,600	21,626,600	0.0	0	100.0	△1,501,300	△6.9	0
205,282,342	205,282,342	0.2	0	100.0	△31,967,267	△15.6	0
37,460,385	5,821,381	0.0	24,608,664	15.5	△5,104,331	△87.7	△22,699,849
1,520,814	0	0.0	926,638	0.0	2,868	皆増	△567,252
171,157	0	0.0	67,357	0.0	0	—	0
35,768,414	5,821,381	0.0	23,614,669	16.3	△5,107,199	△87.7	△22,132,597
94,656,915,703	93,736,584,598	75.7	832,400,254	99.0	△5,731,735,679	△6.1	△104,366,351
127,648,828,490	123,873,030,108	100.0	3,542,513,019	97.0	△6,104,854,326	△4.9	△144,881,936
124,232,237,455	123,171,204,308	99.4	1,053,702,121	99.1	△6,142,588,648	△5.0	△164,598,271
3,416,591,035	701,825,800	0.6	2,488,810,898	20.5	37,734,322	5.4	19,716,335

別表3

不 納 欠

不納欠損事由			地方自治法第236条 第1項該当のもの		商 法 第 522 条 該 当 の も の		民法第167条第1項 該 当 の も の		地方自治法第96条 第1項該当のもの	
			(5年間の時効完成)		(5年間の時効完成)		(10年間の時効完成)		(権利放棄の議決)	
区 分	款 項 目	科 目	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
			件	円	件	円	件	円	件	円
1		県 税								
	1 1	個人県民税								
	2	法人県民税								
	2 1	個人事業税								
	2	法人事業税								
	4 1	不動産取得税								
	9 1	自動車税								
	15 1	特別地方消費税								
	3	軽油引取税								
7		分担金及び負担金	752	5,773,938						
	2 1	民生負担金	747	5,758,900						
	2	環境保健負担金	5	15,038						
8		使用料及び手数料	25	342,747						
	1 7	土木使用料	25	342,747						
14		諸 収 入	77	20,298,958	10	13,854,354	134	6,952,034		
	1 1	延滞金	34	34,000						
	2	加算金								
	3	過料等	5	75,000						
	3 5	農林水産業貸付金収入			6	13,496,000	5	2,105,000		
	7 4	違約金及び延納利息			4	358,354	129	4,847,034		
	6	雑 入	38	20,189,958						
		(一般会計 計)	854	26,415,643	10	13,854,354	134	6,952,034		
		青森県港湾整備事業特別会計	6	882,888						
2		使用料及び手数料	6	882,888						
	1 1	港湾施設使用料	6	882,888						
		青森県林業・木材産業改善資金			24	12,631,727				
1		貸付勘定収入			10	12,146,450				
	2 2	雑 入			10	12,146,450				
2		業務勘定収入			14	485,277				
	2 3	雑 入			14	485,277				
		(特別会計 計)	6	882,888	24	12,631,727				
		一般会計 特別会計 計	860	27,298,531	34	26,486,081	134	6,952,034		

損 状 況

国税徴収法第153条 第4項、地方税法 第15条の7第4項 該 当 の も の		地方税法第15条の 7第5項該当のもの		地方税法第18条 該 当 の も の		破産法第253条 第1項該当のもの		破産法第216条 該 当 の も の		計	
〔3年経過により〕 消滅したもの		〔3年経過前に消滅〕 させたもの		(5年間の時効完成)		(破産による免責)		(法人の清算終了)			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
672	13,904,823	2,351	128,777,017	6,858	95,715,868					9,881	238,397,708
670	13,587,823	2,052	59,532,237	6,338	75,608,294					9,060	148,728,354
		142	3,473,713	50	1,121,633					192	4,595,346
2	317,000	19	1,016,823	26	916,491					47	2,250,314
		24	3,803,793	9	222,200					33	4,025,993
		35	36,724,253	27	2,143,100					62	38,867,353
		77	2,452,887	388	15,321,354					465	17,774,241
		20	382,796							20	382,796
		2	21,773,311							2	21,773,311
										752	5,773,938
										747	5,758,900
										5	15,038
										25	342,747
										25	342,747
		10	1,065,413	22	430,393			5	282,645	258	42,883,797
										34	34,000
		10	1,065,413	22	430,393					32	1,495,806
								1	15,000	6	90,000
										11	15,601,000
								4	267,645	137	5,473,033
										38	20,189,958
672	13,904,823	2,361	129,842,430	6,880	96,146,261			5	282,645	10,916	287,398,190
								1	109,998	7	992,886
								1	109,998	7	992,886
								1	109,998	7	992,886
										24	12,631,727
										10	12,146,450
										10	12,146,450
										14	485,277
										14	485,277
								1	109,998	31	13,624,613
672	13,904,823	2,361	129,842,430	6,880	96,146,261			6	392,643	10,947	301,022,803

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 108,756	円 3,397,631,083	件 28,111	円 889,103,850	件 80,645	円 2,508,527,233
税外諸収入	21,970	32,038,309,389	4,186	6,631,327,810	17,784	25,406,981,579
分担金及び負担金	5,438	35,961,346	1,145	6,459,191	4,293	29,502,155
負担金	5,438	35,961,346	1,145	6,459,191	4,293	29,502,155
民生負担金	5,401	35,366,857	1,133	6,346,410	4,268	29,020,447
環境保健負担金	37	594,489	12	112,781	25	481,708
使用料及び手数料	10,591	238,361,949	2,211	44,235,687	8,380	194,126,262
使用料	10,591	238,361,949	2,211	44,235,687	8,380	194,126,262
労働使用料	3	89,100	3	89,100	0	0
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
土木使用料	10,577	233,755,395	2,208	44,146,587	8,369	189,608,808
財産収入	7	824,024	2	154,315	5	669,709
財産運用収入	7	824,024	2	154,315	5	669,709
財産貸付収入	7	824,024	2	154,315	5	669,709
諸収入	5,934	31,763,162,070	828	6,580,478,617	5,106	25,182,683,453
延滞金、加算金及び過料等	1,160	42,572,757	414	5,149,354	746	37,423,403
延滞金	587	6,894,970	228	228,000	359	6,666,970
加算金	278	31,164,787	51	2,841,354	227	28,323,433
過料等	295	4,513,000	135	2,080,000	160	2,433,000
貸付金元利収入	240	120,136,302	45	1,128,000	195	119,008,302
環境保健貸付金収入	85	1,438,500	16	259,000	69	1,179,500
農林水産業貸付金収入	100	117,932,802	1	477,000	99	117,455,802
教育貸付金収入	55	765,000	28	392,000	27	373,000
雑入	4,534	31,600,453,011	369	6,574,201,263	4,165	25,026,251,748
違約金及び延納利息	1,610	89,047,758	130	7,841,408	1,480	81,206,350
雑入	2,881	31,495,308,353	227	6,564,065,555	2,654	24,931,242,798
弁償金	43	16,096,900	12	2,294,300	31	13,802,600
(一般会計 計)	130,726	35,435,940,472	32,297	7,520,431,660	98,429	27,915,508,812

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
青森県肢体不自由児施設特別会計	553	4,818,617	133	1,115,472	420	3,703,145
使用料及び手数料	546	4,806,040	133	1,115,472	413	3,690,568
使用料	546	4,806,040	133	1,115,472	413	3,690,568
診療収入	277	3,103,272	77	829,491	200	2,273,781
障害児施設給付費収入	269	1,702,768	56	285,981	213	1,416,787
諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
青森県港湾整備事業特別会計	5	306,248	1	36,666	4	269,582
使用料及び手数料	5	306,248	1	36,666	4	269,582
使用料	5	306,248	1	36,666	4	269,582
港湾施設使用料	5	306,248	1	36,666	4	269,582
青森県下水道事業特別会計	439	30,607,826	109	6,507,841	330	24,099,985
使用料及び手数料	439	30,607,826	109	6,507,841	330	24,099,985
使用料	439	30,607,826	109	6,507,841	330	24,099,985
下水道使用料	439	30,607,826	109	6,507,841	330	24,099,985
青森県駐車場事業特別会計	2	269,703	0	0	2	269,703
使用料及び手数料	2	269,703	0	0	2	269,703
使用料	2	269,703	0	0	2	269,703
駐車場使用料	2	269,703	0	0	2	269,703
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	51,064	248,327,494	7,291	34,036,150	43,773	214,291,344
諸収入	51,064	248,327,494	7,291	34,036,150	43,773	214,291,344
貸付金元利収入	51,026	245,496,335	7,289	33,884,150	43,737	211,612,185
母子福祉資金貸付金収入	50,274	236,846,013	7,218	33,364,673	43,056	203,481,340
寡婦福祉資金貸付金収入	752	8,650,322	71	519,477	681	8,130,845
雑入	38	2,831,159	2	152,000	36	2,679,159
違約金及び延納利息	4	10,200	0	0	4	10,200
雑入	34	2,820,959	2	152,000	32	2,668,959

別表4

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県小規模企業者等設備導入資金 特別会計	17	15,235,777	0	0	17	15,235,777
	諸収入	17	15,235,777	0	0	17	15,235,777
	貸付金収入	14	14,959,405	0	0	14	14,959,405
	小規模企業者等設備導入資 金貸付金収入	14	14,959,405	0	0	14	14,959,405
	貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372
	小規模企業者等設備導入資 金貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372
	青森県林業・木材産業改善資金 特別会計	803	143,362,156	25	2,174,840	778	141,187,316
	貸付勘定収入	108	87,103,916	0	0	108	87,103,916
	諸収入	108	87,103,916	0	0	108	87,103,916
	雑入	108	87,103,916	0	0	108	87,103,916
	業務勘定収入	695	56,258,240	25	2,174,840	670	54,083,400
	諸収入	695	56,258,240	25	2,174,840	670	54,083,400
	違約金及び延納利息	25	2,174,840	25	2,174,840	0	0
	雑入	670	54,083,400	0	0	670	54,083,400
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	4	2,105,484	2	1,945,000	2	160,484
	貸付勘定収入	2	1,945,000	2	1,945,000	0	0
	諸収入	2	1,945,000	2	1,945,000	0	0
	貸付金収入	2	1,945,000	2	1,945,000	0	0
	業務勘定収入	2	160,484	0	0	2	160,484
	諸収入	2	160,484	0	0	2	160,484
	雑入	2	160,484	0	0	2	160,484
(特別会計 計)	52,887	445,033,305	7,561	45,815,969	45,326	399,217,336	
一般会計 特別会計 計	183,613	35,880,973,777	39,858	7,566,247,629	143,755	28,314,726,148	

別表5

一般会計歳出決算

款	平成23年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A %	翌年度繰越額 円	不用額 C 円	
1 議会費	1,384,401,000	1,368,839,107	0.2	98.9	0	15,561,893	1,145,634,000
2 総務費	58,807,961,424	52,452,420,423	6.9	89.2	4,926,493,837	1,429,047,164	43,052,673,520
3 民生費	92,288,564,295	89,108,203,001	11.6	96.6	2,025,225,000	1,155,136,294	90,918,893,000
4 環境保健費	45,452,877,772	41,614,160,485	5.4	91.6	2,159,312,124	1,679,405,163	31,674,175,000
5 労働費	17,200,318,000	16,365,995,526	2.1	95.1	0	834,322,474	10,359,474,000
6 農林水産業費	85,379,009,782	66,687,630,875	8.7	78.1	16,281,354,374	2,410,024,533	75,037,754,000
7 商工費	89,630,215,200	87,346,759,573	11.4	97.5	1,573,960,000	709,495,627	74,594,737,000
8 土木費	97,884,551,481	77,410,005,565	10.1	79.1	19,901,928,683	572,617,233	113,688,981,315
9 警察費	31,675,429,001	31,303,777,717	4.1	98.8	72,225,000	299,426,284	31,909,987,000
10 教育費	147,159,313,460	146,199,663,654	19.1	99.3	278,161,850	681,487,956	152,673,435,473
11 災害復旧費	13,281,505,654	6,744,404,728	0.9	50.8	6,370,660,409	166,440,517	1,262,524,000
12 公債費	120,846,385,000	120,609,729,542	15.8	99.8	0	236,655,458	122,526,643,000
13 諸支出金	28,198,658,000	28,182,833,489	3.7	99.9	0	15,824,511	28,786,680,000
14 予備費	101,518,000	0	0.0	0.0	0	101,518,000	14,607,000
計	829,290,708,069	765,394,423,685	100.0	92.3	53,589,321,277	10,306,963,107	777,646,198,308

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成22年度					前年度比較			
支出済額 E	構成比 %	執行率 E/D %	翌年度繰越額 円	不用額 F 円	支出済額		不用額 (C-F) 円	予算現額 伸比率 (A-D)/D %
					金額 (B-E) G 円	伸比率 G/E %		
1,128,200,051	0.2	98.5	0	17,433,949	240,639,056	21.3	△1,872,056	20.8
41,497,333,350	5.7	96.4	667,234,424	888,105,746	10,955,087,073	26.4	540,941,418	36.6
88,987,595,730	12.3	97.9	898,550,295	1,032,746,975	120,607,271	0.1	122,389,319	1.5
28,546,872,504	3.9	90.1	1,490,746,772	1,636,555,724	13,067,287,981	45.8	42,849,439	43.5
9,838,144,648	1.4	95.0	104,934,000	416,395,352	6,527,850,878	66.4	417,927,122	66.0
63,107,602,039	8.7	84.1	11,633,500,782	296,651,179	3,580,028,836	5.7	2,113,373,354	13.8
73,856,860,990	10.2	99.0	439,753,200	298,122,810	13,489,898,583	18.3	411,372,817	20.2
83,529,890,826	11.5	73.5	29,394,764,481	764,326,008	△6,119,885,261	△7.3	△191,708,775	△13.9
31,386,687,881	4.3	98.4	240,677,001	282,622,118	△82,910,164	△0.3	16,804,166	△0.7
150,313,767,929	20.8	98.5	1,493,982,460	865,685,084	△4,114,104,275	△2.7	△184,197,128	△3.6
871,065,875	0.1	69.0	385,134,654	6,323,471	5,873,338,853	674.3	160,117,046	952.0
121,890,981,399	16.8	99.5	0	635,661,601	△1,281,251,857	△1.1	△399,006,143	△1.4
28,779,788,872	4.0	100.0	0	6,891,128	△596,955,383	△2.1	8,933,383	△2.0
0	0.0	0.0	0	14,607,000	0	-	86,911,000	595.0
723,734,792,094	100.0	93.1	46,749,278,069	7,162,128,145	41,659,631,591	5.8	3,144,834,962	6.6

別表6

一般会計翌

区分	継続費通次繰越					繰越明許費					
	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳				翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	0	0	0	0	0	4,926,493,837	33,821,000	4,360,000,000	9,517,603	523,155,234	
3 民生費	0	0	0	0	0	1,989,225,000	62,136,000	135,700,000	0	1,791,389,000	
4 環境保健費	0	0	0	0	0	2,159,312,124	850,255,483	801,000,000	160,162,000	347,894,641	
6 農林水産業費	0	0	0	0	0	16,227,901,874	8,622,311,437	2,486,000,000	9,013,000	5,110,577,437	
7 商工費	0	0	0	0	0	1,573,960,000	1,013,527,000	34,000,000	0	526,433,000	
8 土木費	0	0	0	0	0	19,901,928,683	8,900,334,291	6,894,000,000	0	4,107,594,392	
9 警察費	2,577,000	0	2,000,000	0	577,000	69,648,000	5,800,000	0	0	63,848,000	
10 教育費	0	0	0	0	0	278,161,850	9,880,000	12,000,000	0	256,281,850	
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	6,319,937,009	4,443,621,321	361,000,000	0	1,515,315,688	
平成23年度計	2,577,000	0	2,000,000	0	577,000	53,446,568,377	23,941,686,532	15,083,700,000	178,692,603	14,242,489,242	
平成22年度計 (A)	317,080,950	20,278,000	158,000,000	84,656,000	54,146,950	41,403,484,491	18,591,290,295	15,606,000,000	162,397,736	7,043,796,460	
前年度比較	増減額 (B)	△ 314,503,950	△ 20,278,000	△ 156,000,000	△ 84,656,000	△ 53,569,950	12,043,083,886	5,350,396,237	△ 522,300,000	16,294,867	7,198,692,782
	増減率 (B/A)	△ 99.2	皆減	△ 98.7	皆減	△ 98.9	29.1	28.8	△ 3.3	10.0	102.2

年度繰越状況

区分	事故繰越し					計				
	翌年度 繰越額	左の財源内訳				翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2 総務費	0	0	0	0	0	4,926,493,837	33,821,000	4,360,000,000	9,517,603	523,155,234
3 民生費	36,000,000	0	0	0	36,000,000	2,025,225,000	62,136,000	135,700,000	0	1,827,389,000
4 環境保健費	0	0	0	0	0	2,159,312,124	850,255,483	801,000,000	160,162,000	347,894,641
6 農林水産業費	53,452,500	53,452,500	0	0	0	16,281,354,374	8,675,763,937	2,486,000,000	9,013,000	5,110,577,437
7 商工費	0	0	0	0	0	1,573,960,000	1,013,527,000	34,000,000	0	526,433,000
8 土木費	0	0	0	0	0	19,901,928,683	8,900,334,291	6,894,000,000	0	4,107,594,392
9 警察費	0	0	0	0	0	72,225,000	5,800,000	2,000,000	0	64,425,000
10 教育費	0	0	0	0	0	278,161,850	9,880,000	12,000,000	0	256,281,850
11 災害復旧費	50,723,400	33,832,000	16,000,000	0	891,400	6,370,660,409	4,477,453,321	377,000,000	0	1,516,207,088
平成23年度計	140,175,900	87,284,500	16,000,000	0	36,891,400	53,589,321,277	24,028,971,032	15,101,700,000	178,692,603	14,279,957,642
平成22年度計 (A)	5,028,712,628	2,785,498,345	442,000,000	8,913,117	1,792,301,166	46,749,278,069	21,397,066,640	16,206,000,000	255,966,853	8,890,244,576
前年度比較	△ 4,888,536,728	△ 2,698,213,845	△ 426,000,000	△ 8,913,117	△ 1,755,409,766	6,840,043,208	2,631,904,392	△ 1,104,300,000	△ 77,274,250	5,389,713,066
	△ 97.2	△ 96.9	△ 96.4	皆減	△ 97.9	14.6	12.3	△ 6.8	△ 30.2	60.6

別表7

特別会計歳入決算

会計	平成23年度						収入率	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	対収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
円	円	円	円	円	%	%		
青森県公債費特別会計	169,642,602,000	169,607,887,219	169,607,887,219	0	0	100.0	100.0	
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,133,428,387	2,139,200,039	2,134,381,422	0	4,818,617	100.0	99.8	
青森県港湾整備事業特別会計	3,345,088,300	2,621,846,429	2,620,547,295	992,886	306,248	78.3	100.0	
青森県証紙特別会計	2,737,965,000	2,649,103,574	2,649,103,574	0	0	96.8	100.0	
青森県管理特別会計	203,747,000	237,485,321	237,485,321	0	0	116.6	100.0	
青森県下水道事業特別会計	3,917,895,550	3,385,583,460	3,354,975,634	0	30,607,826	85.6	99.1	
青森県駐車場事業特別会計	355,957,000	363,827,043	363,557,340	0	269,703	102.1	99.9	
青森県鉄道施設事業特別会計	6,261,581,000	5,911,739,573	5,911,739,573	0	0	94.4	100.0	
青森県就農支援資金特別会計	90,472,000	90,477,426	90,477,426	0	0	100.0	100.0	
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	411,216,000	711,500,812	463,173,318	0	248,327,494	112.6	65.1	
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,995,946,000	10,208,279,669	10,193,043,892	0	15,235,777	170.0	99.9	
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	324,042,000	495,672,035	339,678,152	12,631,727	143,362,156	104.8	68.5	
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	230,076,562	227,971,078	0	2,105,484	172.2	99.1	
青森県農業改良資金特別会計	-	-	-	-	-	-	-	
計	195,552,295,237	198,652,679,162	198,194,021,244	13,624,613	445,033,305	101.4	99.8	

状況対前年度比較

会計	平成22年度						前年度比較			
	予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額
						対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	伸び率 (A-D)/D
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%	
	177,872,328,000	177,734,967,998	177,734,967,998	0	0	99.9	100.0	△ 8,127,080,779	△ 4.6	△ 4.6
	2,162,849,000	2,175,827,141	2,170,647,226	0	5,179,915	100.4	99.8	△ 36,265,804	△ 1.7	△ 1.4
	3,432,938,000	3,357,525,632	3,356,206,648	51,516	1,267,468	97.8	100.0	△ 735,659,353	△ 21.9	△ 2.6
	2,876,949,000	2,778,084,773	2,778,084,773	0	0	96.6	100.0	△ 128,981,199	△ 4.6	△ 4.8
	1,350,171,000	1,185,834,766	1,185,834,766	0	0	87.8	100.0	△ 948,349,445	△ 80.0	△ 84.9
	3,718,163,000	3,552,135,693	3,526,717,522	0	25,418,171	94.9	99.3	△ 171,741,888	△ 4.9	5.4
	348,094,000	352,847,695	352,577,992	0	269,703	101.3	99.9	10,979,348	3.1	2.3
	15,831,700,000	15,448,640,628	15,448,640,628	0	0	97.6	100.0	△ 9,536,901,055	△ 61.7	△ 60.4
	-	-	-	-	-	-	-	90,477,426	皆増	皆増
	401,502,000	682,945,067	444,615,298	391,716	237,938,053	110.7	65.1	18,558,020	4.2	2.4
	1,189,257,000	4,515,996,611	4,500,039,834	0	15,956,777	378.4	99.6	5,693,004,058	126.5	404.2
	301,919,000	477,695,050	314,996,462	0	162,698,588	104.3	65.9	24,681,690	7.8	7.3
	132,355,000	199,406,278	199,126,651	0	279,627	150.4	99.9	28,844,427	14.5	0.0
	148,264,000	370,952,560	149,209,006	0	221,743,554	100.6	40.2	△ 149,209,006	皆減	皆減
計	209,766,489,000	212,832,859,892	212,161,664,804	443,232	670,751,856	101.1	99.7	△ 13,967,643,560	△ 6.6	△ 6.8

別表8

特別会計歳出決算

会計	平成23年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	169,642,602,000	169,607,887,219	100.0	0	34,714,781	177,872,328,000
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,133,428,387	2,115,326,151	99.2	0	18,102,236	2,162,849,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,345,088,300	2,538,879,230	75.9	796,256,200	9,952,870	3,432,938,000
青森県証紙特別会計	2,737,965,000	2,539,515,244	92.8	0	198,449,756	2,876,949,000
青森県管理特別会計	203,747,000	198,455,640	97.4	0	5,291,360	1,350,171,000
青森県下水道事業特別会計	3,917,895,550	3,228,147,160	82.4	668,652,000	21,096,390	3,718,163,000
青森県駐車場事業特別会計	355,957,000	326,430,644	91.7	11,000,000	18,526,356	348,094,000
青森県鉄道施設事業特別会計	6,261,581,000	5,526,534,467	88.3	220,666,000	514,380,533	15,831,700,000
青森県就農支援資金特別会計	90,472,000	33,956,000	37.5	0	56,516,000	-
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	411,216,000	340,607,262	82.8	0	70,608,738	401,502,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,995,946,000	5,995,632,221	100.0	0	313,779	1,189,257,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	324,042,000	13,412,340	4.1	0	310,629,660	301,919,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	116,886,071	88.3	0	15,468,929	132,355,000
青森県農業改良資金特別会計	-	-	-	-	-	148,264,000
計	195,552,295,237	192,581,669,649	98.5	1,696,574,200	1,274,051,388	209,766,489,000

状況対前年度比較

支出済額 E	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 F	前年度比較			
				支出済額		不用額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A-D)/D
				金額 (B-E) G	伸比率 G/E		
177,734,967,998	99.9	0	137,360,002	△ 8,127,080,779	△ 4.6	△ 102,645,221	△ 4.6
2,151,134,200	99.5	13,387	11,701,413	△ 35,808,049	△ 1.7	6,400,823	△ 1.4
3,269,343,101	95.2	158,707,300	4,887,599	△ 730,463,871	△ 22.3	5,065,271	△ 2.6
2,678,978,650	93.1	0	197,970,350	△ 139,463,406	△ 5.2	479,406	△ 4.8
1,161,363,206	86.0	0	188,807,794	△ 962,907,566	△ 82.9	△ 183,516,434	△ 84.9
3,374,464,967	90.8	307,966,550	35,731,483	△ 146,317,807	△ 4.3	△ 14,635,093	5.4
329,649,344	94.7	0	18,444,656	△ 3,218,700	△ 1.0	81,700	2.3
15,152,440,333	95.7	153,525,000	525,734,667	△ 9,625,905,866	△ 63.5	△ 11,354,134	△ 60.4
-	-	-	-	33,956,000	皆増	56,516,000	皆増
370,832,296	92.4	0	30,669,704	△ 30,225,034	△ 8.2	39,939,034	2.4
1,188,623,198	99.9	0	633,802	4,807,009,023	404.4	△ 320,023	404.2
1,551,176	0.5	0	300,367,824	11,861,164	764.7	10,261,836	7.3
69,791,519	52.7	0	62,563,481	47,094,552	67.5	△ 47,094,552	0.0
131,709,032	88.8	0	16,554,968	△ 131,709,032	皆減	△ 16,554,968	皆減
207,614,849,020	99.0	620,212,237	1,531,427,743	△ 15,033,179,371	△ 7.2	△ 257,376,355	△ 6.8

基金運用状況審査意見書

平成 23 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 23 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第 2 審査の方法

平成 23 年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 23 年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成 22 年度末の現在高は、7,154,658,000 円で、これは、現金 3,966,960,000 円及び貸付金 3,187,698,000 円である。

平成 23 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 3,966,960,000 円、市町村等からの償還元金 721,954,000 円、合計 4,688,914,000 円を貸付枠として、9 団体、56 事業へ 2,099,700,000 円貸付けしている。

この結果、平成 23 年度末現在高は、7,154,658,000 円で、これは、現金 2,589,214,000 円及び貸付金 4,565,444,000 円となっている。

また、運用収入等 21,292,331 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成22年度末現在高は、現金12,573,000,000円である。

平成23年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成23年度末現在高は、現金12,573,000,000円となっている。

また、運用収入等26,413,631円については、一般会計で収入済である。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成22年度末現在高は、現金611,347,088円である。

平成23年度における運用状況は、現金の前年度末現在高611,347,088円を原資として、取扱金融機関へ79,730,000円を預託し、3企業に対し239,195,000円の融資を実行させている。

この結果、平成23年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入等1,441,344円を加え、現金612,788,432円となっている。